



平成 19 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 19 年 5 月 10 日

会 社 名 オーエム計画株式会社
 コード番号 2401
 本 社 所 在 地 静岡県浜松市西区村櫛町 4601
 問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 財務担当
 氏 名 飯田 祥久
 取締役会決議日 平成 19 年 5 月 10 日

グリーンシート銘柄
 本社所在都道府県 静岡県
 T E L (053) 488-1553

1. 平成 19 年 3 月期の業績（平成 18 年 3 月 21 日～平成 19 年 3 月 20 日）

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 19 年 3 月期	1,133,919	(△21.7)	△7,717	(-)	4,838	(△93.3)
平成 18 年 3 月期	1,448,367	(△8.5)	68,760	(△33.0)	72,056	(△33.8)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率	
	千円	%	円 銭		円 銭	%	%	%	
平成 19 年 3 月期	1,406	(△96.5)	214	03	169	70	0.3	0.6	0.4
平成 18 年 3 月期	40,578	(△3.9)	10,146	34	5,996	12	10.6	7.8	5.0

（注）1. 期中平均株式数 平成 19 年 3 月期 普通株式 4,234 株 平成 18 年 3 月期 普通株式 3,950 株
 A 種優先株式 1,000 株 A 種優先株式 1,000 株

2. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
 4. 平成 18 年 6 月 13 日付で新株予約権 370 株が行使され、普通株式の発行済株式総数が増加しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
平成 19 年 3 月期	738,059	404,475	54.8	69,207 33
平成 18 年 3 月期	856,372	402,584	47.0	75,211 26

（注）1. 期末発行済株式数 平成 19 年 3 月期 普通株式 4,320 株 平成 18 年 3 月期 普通株式 3,950 株
 A 種優先株式 1,000 株 A 種優先株式 1,000 株

2. 1 株当たり純資産額は、期末純資産額から期末普通株式以外（A 種優先）株式発行済株式総数×発行価額を控除した金額（発行価額 105 千円 発行総数 1,000 株 発行総額 105,000 千円）を、期末普通株式発行済株式総数で除して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
平成19年3月期	36,384	△195,572	120,485	202,658
平成18年3月期	135,165	△96,534	△3,950	241,361

2. 平成20年3月期の業績予想（平成19年3月21日～平成20年3月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間	
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
通期	2,000,000	5,000	3,000	普通株式	—	—	—	500	500
				A種優先株式	—	—	—	500	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 578円70銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(注) A種優先株式については、平成18年3月20日以降を配当の実施時期として募集を行っており、平成20年3月期におきましても当該優先株式の配当を予定しておりますので、上記1株当たり当期純利益（通期）は、当該優先株式配当分を除いた金額にて算出しております。

なお、A種優先株式におきましては、平成19年6月より普通株式への転換請求ができるようになります。

3. 配当状況

現金配当		1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率 （%）
		第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
平成18年3月期	普通株式	—	—	—	500	—	500	2,475	6.0	0.6
	A種優先株式	—	—	—	500	—	500			
平成19年3月期	普通株式	—	—	—	500	—	500	2,660	189.1	0.6
	A種優先株式	—	—	—	500	—	500			
平成20年3月期（予想）	普通株式	—	—	—	500	—	500	2,660	66.5	0.6
	A種優先株式	—	—	—	500	—	500			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成19年3月20日現在3名で構成しておりましたが、コーポレート・ガバナンス強化の為、平成19年6月15日の株主総会を以って5名体制となる予定です。会社法に定められた取締役会に加え、執行役員会の開催をしており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャーについては、公認会計士の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。